

## 第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日 閣議決定）

国民が「真の豊かさ」を実感できる社会の構築に向けた3つの中長期的な目的

- ・安全・安心の確保
- ・持続可能な地域社会の形成
- ・経済成長の実現

中長期的な目的の達成に向けた6つの短期的な目標

- ①防災・減災が主流となる社会の実現
- ②持続可能なインフラメンテナンス
- ③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- ④経済の好循環を支える基盤整備
- ⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）
- ⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

地方の特性

実効性を確保

## 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

○各ブロックにおける重点目標の実現に向けて、代表的な指標及び具体的な事業を含む主要取組をとりまとめ

- ✓ 完成時期や今後見込まれる事業費を記載するなど、事業の見通しをできるだけ明確化
- ✓ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として実施している取組を明示
- ✓ ストック効果のさらなる拡大のため、インフラの潜在力を引き出すとともに、インフラによる新たな価値を創造するインフラ経営の取組を記載

調和  
⇄  
連携

国土形成計画（全国計画）

国土強靱化基本計画

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

国土形成計画  
（広域地方計画）

北海道総合開発計画

沖縄振興計画

国土強靱化地域計画

調和  
⇄  
連携

## 沖縄ブロックにおける社会情勢の変化

### ● 自然災害の質の変化

- ・ 気候変動等により激甚化する自然災害、新たな知見による最大クラスの災害等に対する防災施設や避難施設等の整備

### ● インフラ老朽化の加速

- ・ 高温多湿な気候、台風等による強波浪を考慮した塩害対策や耐震、耐波浪補強等の維持管理・更新の必要性

### ● 地域社会の変化

- ・ 大規模小売店舗等の郊外進出による中心市街地の衰退・空洞化への対策

### ● 国内外の経済状況の変化

- ・ 一人当たりの県民所得全国最下位を踏まえ、経済活動や社会的活動を担う企業等の成長発展及び多様な人材の育成・確保
- ・ 沖縄は、成長が見込まれるアジアに近く、出生率も高い等、優位性と潜在力を有しており、日本経済成長の牽引役として我が国の利益に貢献
- ・ 令和元年には那覇港が寄港回数260回となり、全国1位、石垣港148回で5位、平良港147回で6位となるなど大型クルーズ船の寄港が急増し外国人観光客増加を牽引している。（令和2年は新型コロナウイルスの影響を受け、クルーズ船の寄港回数は那覇港19回、石垣港3回、平良港3回、中城港湾2回の合計34回にとどまった。）

### ● デジタル革命の本格化

- ・ 「沖縄型Society5.0」の実現

### ● グリーン社会の実現に向けた動き、ライフスタイルや価値観の多様化

- ・ 地域の雇用創出やUJIターンの環境整備

### ● 新型コロナウイルス感染症の拡大

- ・ デジタル化・スマート化や柔軟な暮らし方・働き方の推進

## 沖縄ブロックにおける重点目標

### 重点目標1：防災・減災が主流となる社会の実現

- ・ 想定外の地震・気象現象が引き起こす災害に対するリスクの低減
- ・ 災害時における交通ネットワークの機能強化
- ・ 災害リスクを低減する防災・危機管理体制の構築

### 重点目標2：持続可能なインフラメンテナンス

- ・ 計画的なインフラメンテナンスの推進
- ・ 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
- ・ 集約・再編等によるインフラストックの適正化

### 重点目標3：持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- ・ 魅力的なコンパクトシティの形成と歴史・文化・風土を活かしたまちづくり
- ・ コンパクト・プラス・ネットワーク促進のための基盤整備
- ・ 安全な移動・生活空間の整備
- ・ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

### 重点目標4：経済の好循環を支える基盤整備

- ・ アジアを取り込む国際物流拠点と交通ネットワークの形成
- ・ 安全・安心で快適な観光地の形成と多彩かつ質の高い観光活性化等に向けた基盤整備
- ・ 官民連携による社会基盤の充実と国際競争力の強化

### 重点目標5：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）

- ・ 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
- ・ 情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造

### 重点目標6：インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- ・ 人間活動と自然活動が調和するグリーン社会の実現
- ・ 人を中心に据えた多角的・複合的なインフラ空間づくり

激甚化・頻発化する自然災害に対し強靱な対策がなされ、県民が安心して生活を送ることができる社会をつくる。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
想定外の地震・気象現象が引き起こす災害に対するリスクの低減	<p>【各主体が連携した取組】</p> <p>■大規模災害・自然災害に備えた調査・計画の策定等</p> <p>【河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、「流域治水」への転換を推進（R3年度推進中）】</p> <p>【ハード・ソフト一体となった取組】</p> <p>■ハードとソフトが一体となった流域一体の防災対策★</p> <p>【総合流域防災事業（情報基盤総合整備事業）★（R3年度推進中）】</p> <p>【広域河川改修事業★（R3年度推進中）】</p>	<p>〔KPI-1〕</p> <p>・二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数</p> <p>R2年度 0 → R7年度 2</p> <p>〔KPI-2〕</p> <p>・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率</p> <p>（二級）R元年度 約62% → R7年度 約65%</p>
災害時における交通ネットワークの機能強化	<p>【選択と集中の徹底】</p> <p>■道路網の整備（災害に強い道路ネットワーク、ハシゴ道路、2環状7放射道路）</p> <p>一般国道506号小禄道路</p> <p>【沖縄県那覇市鏡水～豊見城市名嘉地（R3年度工事中）</p> <p>【今後5か年程度で全線開通を目指す※】】</p> <p>（※関係機関協議等が順調に進んだ場合）</p>	<p>〔KPI-7〕〔全国指標〕</p> <p>・高規格道路のミッシングリンク改善率（高規格道路のミッシングリンクとなっている区間のうち、全線供用または一部供用した区間の割合）</p> <p>R元年度 0% → R7年度 約30%</p>
災害リスクを低減する防災・危機管理体制の構築	<p>【インフラの利活用】</p> <p>■直轄国道における高架区間等の緊急避難場所としての活用★</p> <p>【沖縄全域（R3年度工事中）】</p>	<p>〔KPI-12〕〔全国指標〕</p> <p>・緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率</p> <p>R元年度 約27% → R7年度 100%</p>

期待されるストック効果



那覇空港自動車道（小禄道路・豊見城東道路）の全線完成により、北部地域まで伸びる沖縄自動車道（高速道路）と連結され、物流拠点となっている那覇空港や那覇港から県全域へのアクセス性が向上し、災害時にも強い高速道路ネットワークとして機能します。

インフラ経営の取り組み



豊見城道路の避難階段をつかった日常利用の様子

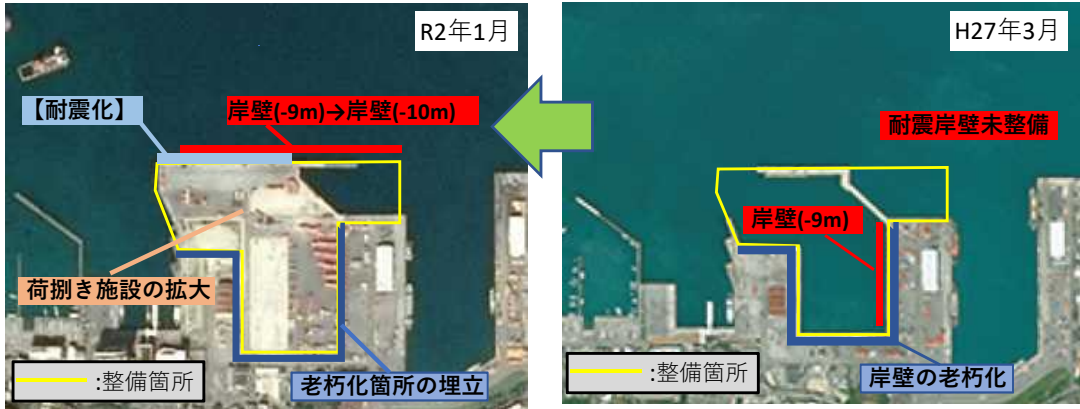
沖縄西海岸道路豊見城道路では、道路の高架区間を津波等の自然災害発生時における地域住民の緊急避難場所として有効活用できるよう避難階段の整備を行い、併せて同市と「津波時における緊急避難場所の使用に関する協定」を締結しました。また、災害時以外にも地域住民による避難訓練等への活用や日常的な利用においても利便性向上が期待されます。



予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減

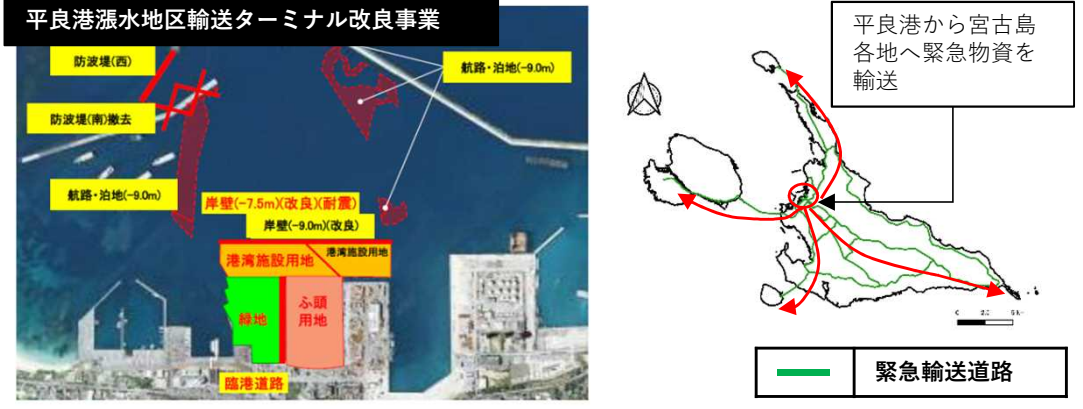
小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
計画的なインフラメンテナンスの推進	【選択と集中の徹底】 ■ 橋梁の老朽化対策 ・ 沖縄332老朽化対策（山下垣花高架橋ランプ） 【沖縄県那覇市垣花地区（R3年度工事中）】	KPI指標なし
新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	【ハード・ソフト一体となった取組】 ■ メンテナンスサイクルの取組を通じて得られた施設の現状を確実に蓄積するとともに一元的な集約化を図るための電子化・データベース化の促進 【下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化（R3年度推進中）】	〔KPI-16〕 下水道：管路施設のマネジメントに向けた基本情報の電子化 令和2年度 33% → 令和7年度 100%
集約・再編等によるインフラストックの適正化	【選択と集中の徹底】 ■ 船舶の大型化に対応した既存ふ頭の再編 ・ 平良港漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業 【平良港（沖縄県宮古島市）（R3年度工事中）（R6年度完成）】	〔KPI-17〕 施設の集約・再編に向けた取組数 ・ 港湾：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合 令和元年度 33% → 令和7年度 100%

期待されるストック効果



・船舶の大型化、既存施設の老朽化、荷捌き施設の狭隘化、大規模地震に対応するため、既存ふ頭間を埋立てる再編事業を行うことで、定期RORO船及び定期貨物船等の荷役の効率化による輸送コストの削減、安定的な輸送、クルーズ船の寄港による経済効果、大規模地震時の圏域住民の安心・安全が確保されます。

インフラ経営の取り組み



・緊急物資輸送の拠点となる沖縄県宮古島市の平良港耐震強化岸壁と背後の道路を結ぶ「緊急輸送道路ネットワーク計画」、「宮古島道路啓開計画」を策定しました。この耐震強化岸壁は、災害発生時には、救助・救急・医療・消火活動及び避難者への緊急物資の供給等に必要な人員及び物資の輸送を支える災害対策拠点として位置付けられます。

都市の核への集約を図りながら都市・農山漁村地域をネットワークでつなぐ多核連携型の県土づくり

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
魅力的なコンパクトシティの形成と歴史・文化・風土を活かしたまちづくりの推進	【選択と集中の徹底】 ■沖縄の特性をいかした都市づくり ・国営沖縄記念公園都市公園事業 【那覇市、本部町 (R3年度工事中)】	・都市域における水と緑の公的空間確保量 H29年度 14.9m2/人 → R7年度 16.6m2/人
コンパクト・プラス・ネットワーク促進のための基盤整備	【選択と集中の徹底】 ■港湾整備事業 ・竹富南航路整備事業 【竹富南航路地区 (R3年度工事中) (R3年度完成)】	〔KPI-21〕 航路が確保されている有人離島の割合 令和元年度 100% →令和7年度 100%を維持
安全な移動・生活空間の整備	【各主体が連携した取組】 ■交通安全対策と、電線共同溝事業の同時整備によるまちづくり支援 ・一般国道331号 沖縄331号交通安全対策 【沖縄県南城市佐敷津波古 (R3年度工事中)】	〔KPI-22〕 ・通学路における歩道等の整備率 R元年度 53% → R7年度 57%
バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	【選択と集中の徹底】 ■都市公園のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 ・都市公園安全・安心対策事業 【沖縄県豊見城市 (R3年度工事中) (R5年度完成予定)】	KPI指標なし

期待されるストック効果

【Without】

西表島 石垣島  
竹富南航路 低速運航  
潮待ち発生

竹富南航路の整備なし

【With】

西表島 石垣島  
竹富南航路 時間短縮  
時間短縮

竹富南航路の整備あり

竹富南航路において、航路の拡幅や必要水深が確保されることで、離島に運航する定期航路の定時性の確保や航行時間の短縮が可能となります。また、港へ接岸する際の潮待ちが発生せず高速船を快適に運行することが期待されています。

インフラ経営の取り組み



海洋博覧会地区



おきなわ郷土村「遊び庭」の改良イメージ

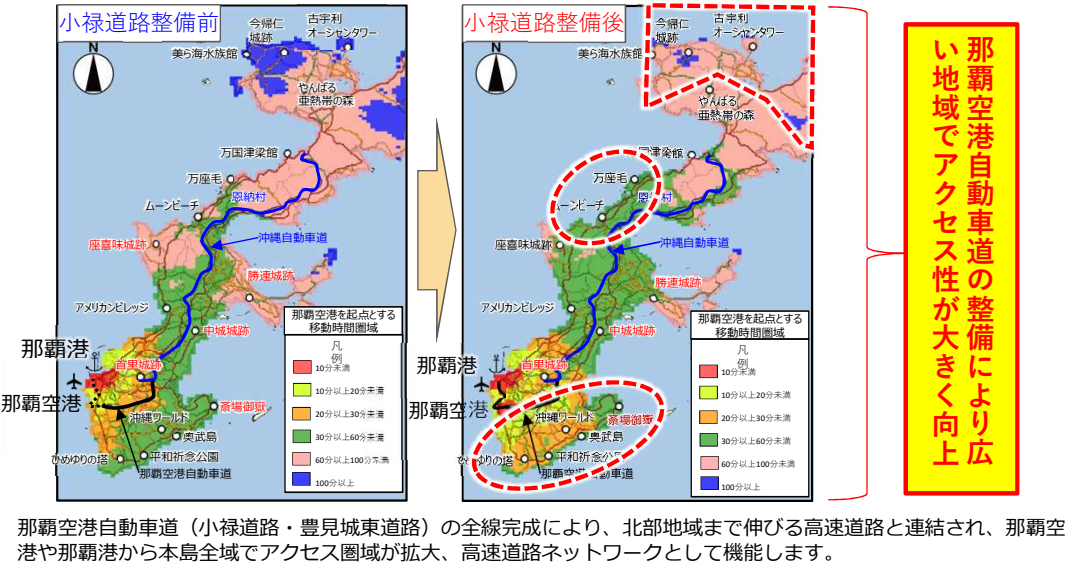
・施設整備のみならず、市民の主体的な活動や民間活力を活かした効果的な再生・活用を推進し、市民の憩いの場として賑いのある魅力的な公園づくりを進めます。



ポストコロナ時代における沖縄県の競争力強化等に資する社会資本の重点整備による経済の好循環の構築

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
アジアを取り込む国際物流拠点と交流ネットワークの形成	【選択と集中の徹底】 ■道路網の整備（ハシゴ道路、2環状7放射道路） 一般国道506号小禄道路 【沖縄県那覇市鏡水～豊見城市字名嘉地（R3年度工事中） 【今後5か年程度で全線開通を目指す※】】（※関係機関協議等が順調に進んだ場合） ■空港整備事業 那覇空港国際線ターミナル地域再編事業 【那覇空港（沖縄県那覇市） （R3年度推進中）】	■〔KPI-7〕〔全国指標〕 ・高規格道路のミッシングリンク改善率（高規格道路のミッシングリンクとなっている区間のうち、全線供用または一部供用した区間の割合） R元年度 0% → R7年度 約30% ■KPI指標なし
安全・安心で快適な観光地の形成と多彩かつ質の高い観光活性化等に向けた基盤整備	【選択と集中の徹底】 ■親しまれる港湾空間の形成 ・平良港国際クルーズ拠点整備事業 【漲水地区（沖縄県宮古島市） （R3年度工事中）〔R4年度完成〕】	KPI指標なし
官民連携による社会基盤の充実と国際競争力の強化	【選択と集中の徹底】 ■駐留軍用地跡地の迅速かつ効果的な利用 ・土地区画整理事業（西普天間土地区画整理事業） 【西普天間地区（宜野湾市） （R3年度工事中）〔R9年度完成〕】	KPI指標なし

期待されるストック効果



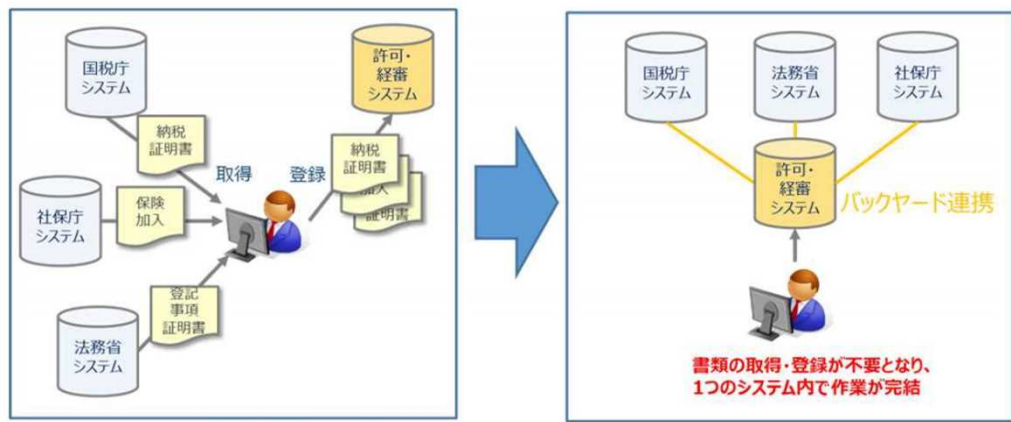
インフラ経営の取り組み



「新たな日常」を見据えた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上	【ハード・ソフト一体となった取組】 ■ 情報基盤整備の推進 【総合流域防災事業（情報基盤整備総合事業）★ （R3年度推進中）】	〔KPI-29〕 ・ 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、二級河川数 R2年度 6河川 → R7年度 60河川
情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	【各主体が連携した取組】 ■ 建設業などの許可申請手続き等のデジタル化の推進	〔KPI-25〕 ・ 建設業許可関係手続のオンラインによる申請の割合 R元年度 0% → R8年度 20%

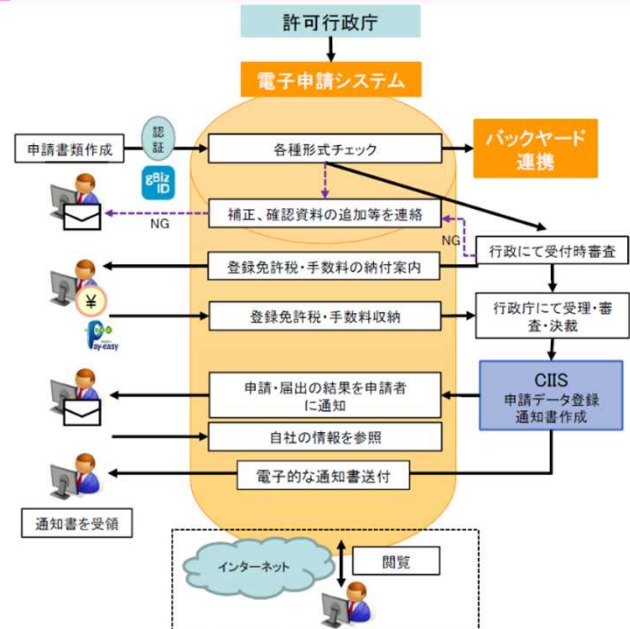
期待されるストック効果



建設業許可等のデジタル化イメージ

・ 有人離島を多く抱える沖縄県において、他省庁のシステムとバックヤード連携（情報連携）した電子申請システムによるオンライン手続きを行うことで、場所を問わない迅速な手続きが可能となります。

インフラ経営の取り組み



・ デジタルの活用により、電子システムでの申請など建設関連業者のニーズにあったサービスを提供することで、書類の簡素化が図られるなど行政サービスの質の向上が行えます。

電子申請システムの基本構想（案）




グリーン社会の実現及び、インフラストックの最大化を目指す。


小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
人間活動と自然環境が調和するグリーン社会の実現	【選択と集中の徹底】 ■ 下水道整備事業 ・ 流域下水道事業（下水汚泥エネルギー化・再利用、広域化・共同化） 【中部流域下水道、他2流域下水道（R3年度推進中）】	〔KPI-28〕 汚水処理人口普及率 R元年度 86% → R8年度 96%
人を中心に据えた多面的・複合的なインフラ空間づくり	【各主体が連携した取組】 ■ 国立沖縄記念公園の管理運営 【国営沖縄記念公園都市公園事業（那覇市、本部町） （R3年度工事中）】	KPI指標なし

期待されるストック効果


国営沖縄記念公園 海洋博覧会地区管内図




美ら海水族館



海洋文化館



海洋博公園 年度別入園者数



年度	入園者数 (人)
1951	100,000
1952	150,000
1953	200,000
1954	250,000
1955	300,000
1956	350,000
1957	400,000
1958	450,000
1959	500,000
1960	550,000
1961	600,000
1962	650,000
1963	700,000
1964	750,000
1965	800,000
1966	850,000
1967	900,000
1968	950,000
1969	1,000,000
1970	1,050,000
1971	1,100,000
1972	1,150,000
1973	1,200,000
1974	1,250,000
1975	1,300,000
1976	1,350,000
1977	1,400,000
1978	1,450,000
1979	1,500,000
1980	1,550,000
1981	1,600,000
1982	1,650,000
1983	1,700,000
1984	1,750,000
1985	1,800,000
1986	1,850,000
1987	1,900,000
1988	1,950,000
1989	2,000,000
1990	2,050,000
1991	2,100,000
1992	2,150,000
1993	2,200,000
1994	2,250,000
1995	2,300,000
1996	2,350,000
1997	2,400,000
1998	2,450,000
1999	2,500,000
2000	2,550,000
2001	2,600,000
2002	2,650,000
2003	2,700,000
2004	2,750,000
2005	2,800,000
2006	2,850,000
2007	2,900,000
2008	2,950,000
2009	3,000,000
2010	3,050,000
2011	3,100,000
2012	3,150,000
2013	3,200,000
2014	3,250,000
2015	3,300,000
2016	3,350,000
2017	3,400,000
2018	3,450,000
2019	3,500,000
2020	3,550,000
2021	3,600,000
2022	3,650,000
2023	3,700,000
2024	3,750,000
2025	3,800,000
2026	3,850,000
2027	3,900,000
2028	3,950,000
2029	4,000,000
2030	4,050,000
2031	4,100,000

・国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区・首里城地区)は開園以降、継続的な整備を進めることで、年間662万人（R元年度）が訪れるなど沖縄県最大の観光拠点となっています。

インフラ経営の取り組み

春 2月～4月



沖縄国際蘭博覧会(海洋博地区)  
来園者数約13万人

秋 10月～11月



首里城祭(首里城地区)

冬 12月～1月



全国トリムマソン(海洋博地区)

夏 5月～9月



サマーフェスティバル(海洋博地区) ウミガメ放流会(海洋博地区)  
来園者数約4万人

・県内最大規模の集客を誇る観光・レクリエーション施設である本部町の国営沖縄記念公園海洋博覧会地区及び首里城地区は、四季を通じた様々なイベント等の開催による沖縄観光振興により、地域のにぎわいを創出しています。